

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	北村 裕一
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進	1 小松空港の利用者数(国内線)	千人	1,360 (R7)	380 (R2)	(R3)	
		2 小松空港の利用者数(国際線)	千人	300 (R7)	0 (R2)	(R3)	
		3 小松空港における国際航空貨物取扱量	トン	30,000 (R7)	5,574 (R2)	(R3)	
施策2	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 (R7)	27 (R2)	(R3)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 小松空港における国内定期航空路線の維持・拡充	小松空港の利用者数(国内線)	千人	1,360 (R7)	380 (R2)	(R3)	1 小松空港国内線活性化事業	利用者、航空会社等	98,000			
	課題2 小松空港における国際定期航空路線の維持・拡充	小松空港の利用者数(国際線)	千人	300 (R7)	0 (R2)	(R3)	2 小松空港国際線活性化事業	利用者、航空会社等	6,000			
	課題3 小松空港の国際物流拠点化の推進	小松空港における国際航空貨物取扱量	トン	30,000 (R7)	5,574 (R2)	(R3)	3 小松空港国際貨物利用促進事業	航空会社、フォワーダー、荷主等	23,380			
施策2	のと里山空港における国内定期路線の維持・拡充	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 (R7)	27 (R2)	(R3)	4 のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	181,450			
							5 のと里山空港二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線活性化事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	企画振興部空港企画課
成	職	氏名	主任企画員 島崎 寛之
者	電	話	番
	号	076	- 225 - 1337 内線 3725

**事業の背景・目的**  
 小松空港の国内線について、ビジネス・観光両面の需要の確実な取り込み、イン・アウト双方の観光需要の拡大、空港アクセスの充実などに取り組み、小松空港の活性化及び利便性向上を図る。  
 令和3年度は、令和5年度末に控える北陸新幹線敦賀延伸(石川県内全線開業)に向けて、福井県や航空会社とも連携しながら、必要な対策を実施する。

- 令和3年度事業の概要**
- ・開港60周年記念事業
  - ・小松空港サポーターズクラブ事業
  - ・ビジネス利用サポートキャンペーンの実施
  - ・地元発旅行商品の駐車場無料化
  - ・観光需要創出のための旅行商品の造成、PRの強化
  - ・福井県民の利用促進を図るためのPR強化
  - ・乗継利用促進の強化
  - ・空港駐車場料金の無料時間の延長(30分→60分)

- 令和3年度の方向性**
- 開港60周年記念事業  
 開港60周年記念イベントや展示、利用促進キャンペーンなどを実施
- 小松空港サポーターズクラブ事業  
 ビジネス向けだけでなく、観光・帰省客などの個人向け会員制度を創設し、小松空港国内線の利用回数に応じ、特典を付与する。
- ビジネス利用対策  
 企業利用の後押しのため、小松羽田便の利用に応じ、特典付与するキャンペーンを継続実施
- 観光需要対策
- ・地元発羽田便利用商品の駐車場無料化
  - ・市町との連携による地域資源を活用した首都圏向け旅行商品の造成支援
  - ・首都圏での石川・福井誘客キャンペーンの実施
- 福井県民の利用促進
- ・モニターツアーの実施、SNS等を活用した情報発信
  - ・航空利用未経験者に対する体験機会の提供
- 乗継利用の促進
- ・航空会社や航空乗継利用促進協議会会員との連携PR、乗継就航地双方で旅行商品造成
  - ・モニターツアーの実施、参加者によるSNS等による情報発信
- 空港駐車場料金の無料時間の延長  
 無料時間の延長(30分→60分)による、送迎利用等の利便性の向上及び空港へ気軽に立ち寄り親しむ機会の提供
- これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・もの交流の促進	評価			
課題	小松空港における国内定期航空路線の維持・拡充				
	指標	小松空港の利用者数(国内線)	単位	千人	
	目標値	現状値			
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,360	1,510	1,581	1,562	380

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	84,900	91,400	97,640	98,000
	決算	90,400	92,900	100,490	32,338
一般	予算	60,650	67,150	69,390	76,100
財源	決算	66,150	68,650	72,240	25,946
事業費累計		296,800	389,700	490,190	522,528
				620,528	

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート（行政経営Cシート）

<b>事務事業名</b> 小松空港国際線活性化事業	<b>事業開始年度</b>	H 5	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県長期構想		

<b>作</b>	組	織	空港企画課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主任企画員 前田 健太郎			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1337 内線 3733			

＜事業の背景・目的＞  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、小松空港を発着する国際線定期便は全て運休となっているが、運航再開が可能となった際には、速やかに航空会社へ働きかけるとともに、再開時には利用促進及び利便性向上を図り、小松空港の更なる国際化につなげる。

＜事業の概要＞  
 事業主体 小松空港協議会  
 （関係市町等を会員として小松空港の利用促進等を目的とした団体）  
 ※この事業は協議会に対して補助金を交付して行うものである

国際定期便 利用促進事業費  
 各種媒体を活用運航再開PR

＜これまでの見直し状況＞  
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による国の入国制限等により、令和2年度まで予算計上していた、国際定期便を利用した国際交流の促進、旅行商品の造成販売支援などの事業を休止。今後は、国の入国制限等の状況を見極めながら、再開を目指す予定。

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	小松空港国内・国際線航空ネットワーク活用による人・ものの交流促進				<b>評価</b>		
<b>課題</b>	小松空港における国際定期航空路線の維持・拡充						
	<b>指標</b>	小松空港の利用者数（国際線）			<b>単位</b>	千人	
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
		令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	300	203	244	208	0		

事業費						
(単位：千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算	73,274	71,664	95,000	80,000	6,000
	決算	68,274	79,044	94,750	2,439	
<b>一般</b>	予算	73,274	61,744	89,850	80,000	6,000
	決算	68,274	69,244	84,450	2,439	
<b>財源</b>		68,274	69,244	84,450	2,439	
<b>事業費累計</b>		902,595	981,639	1,076,389	1,078,828	1,084,828

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	小松空港国際物流拠点化推進事業費 (小松空港国際貨物利用促進事業費)	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	空港企画課
成	職	氏名	主事 的場 大篤
者	電話番号	076 - 225 - 1338 内線 3738	

**事業の背景・目的**  
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸エアターミナルビル(株)や航空会社とも連携して、荷主やフォワーダーに対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の確保・増加を図る。

**事業の概要**  
 事業主体 小松空港協議会  
 (関係市町等を会員として小松空港の利用促進等を目的とした団体)  
 ※この事業は協議会に対して補助金を交付して行うものである

1. フォワーダー、荷主への周知、PR強化

①小松空港への切り替えを促すための支援  
 ・他空港から小松空港への切り替えなど、小松空港の利用を検討するためのトライアル経費の一部を支援(上限500千円/社)  
 ・温度管理など小松空港上屋作業の信頼性をPR

②航空会社等との連携による周知、PR  
 ・小松空港の優位性を活かした医薬品業界等の展示会へ出展

2. 小松空港集荷対策助成  
 ※小松通関が要件、輸出・輸入を対象

①フォワーダー集荷助成 貨物の増分に対し 5円/kg  
 ②通関助成 通関量に対し 1円/kg  
 ③荷主助成 貨物量に対し 5円/kg

3. 国際化推進対策事業  
 国際化推進セミナー  
 台湾での商談会の開催(2~3月)

4. 北陸エアターミナルビル貨物部門への支援

これまでの見直し状況  
 令和3年度より、小松空港の優位性を活かした医薬品などの国際貨物市場の開拓を強化

施策・課題の状況					
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進				評価
課題	小松空港の国際物流拠点化の推進				
指標	小松空港における国際航空貨物取扱量			単位	トン
目標値	現状値				
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
30,000	15,792	15,557	5,898	5,574	

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	17,380	17,380	17,380	17,380	23,380
	決算	17,380	17,380	17,380	16,407	
一般	予算	17,380	17,380	17,380	17,380	23,380
	決算	17,380	17,380	17,380	16,407	
財源	決算	17,380	17,380	17,380	16,407	
事業費累計		496,836	514,216	531,596	548,003	571,383

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	左記の評価の理由
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名のと里山空港需要拡大等強化事業費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 企画振興部空港企画課
				成 職・氏名 課長補佐 今村 昌大
				者 電話番号 076 - 225 - 1336 内線 3724

**事業の背景・目的**  
のと里山空港の安定需要の確保を図るため、首都圏等への訴求及び地元への利用促進の働きかけを行っていく。

**事業の概要**  
事業主体 のと里山空港利用促進協議会  
(関係市町等を会員としてのと里山空港の利用促進等を目的とした団体)  
※この事業は協議会に対して補助金を交付して行うものである

**(1)首都圏需要拡大**  
～首都圏からの需要拡大(誘客促進、能登のファンづくり・リピーターづくり)の取り組み～  
<旅行会社と連携した利用促進>  
・食・文化等を活用した需要創出  
・大型イベントを活用した旅行商品造成支援  
・羽田乗継による利用促進  
・片道利用旅行商品の造成支援  
・二次交通の利便性向上による需要喚起  
<情報発信による利用促進>  
・現役世代に向けた利用促進PR  
・ぶらり能登キャンペーン、冬季キャンペーン等の実施  
・広域利用のレンタカー料金低廉化  
・能登ならではの体験等を組み込んだツアーの実施  
・のと里山空港応援隊を活用したPR

**(2)地元利用促進**  
～県民の空港に対する関心持続と利用拡大～  
①次代につなぐマイ空港啓発事業  
・子どもサポートキャンペーン (対象:未就学児)  
・航空魅力発信事業 (対象:小学生)  
・修学旅行サポートプログラム (対象:中学生)  
・若者未来応援助成 (対象:高校生)  
②空港の賑わい創出  
・空港賑わい創出、空の日イベント等の開催

**(3)ファミリー世代等の利用拡大**  
・親子デイキャンプ大会の実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策 課題	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化					評価	
	のと里山空港における国内定期路線の維持・拡充						
	指標	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位	千人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	155	162	169	162	27		
事業費							
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	167,100	178,500	186,400	180,170	181,450	
	決算	201,100	217,500	196,350	54,170		
一般財源	予算	126,800	138,200	135,100	139,630	138,950	
	決算	156,900	175,065	151,985	39,175		
事業費累計		2,026,083	2,243,583	2,439,933	2,494,103	2,675,553	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性							
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性							
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと里山空港二次交通支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		作 組 織	空港企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 甚田 洋克
					者 電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3736

1 事業の背景及び目的

のと里山空港の二次交通対策として、のと里山空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体：のと里山空港利用促進協議会  
(関係市町等を会員としてのと里山空港の利用促進等を目的とした団体)  
※この事業は協議会に対して補助金を交付して行うものである

事業名：のと里山空港二次交通支援事業費補助金

事業費：2,710千円

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことで  
のと里山空港の利用促進につなげる。

〈負担割合〉

- 県(のと里山空港利用促進協議会) - 1 / 3
- 市町(のと里山空港利用促進同盟会) - 1 / 3
- 民間負担(能登半島広域観光協会) - 1 / 3

(のと里山空港ふるさとタクシー)  
のと里山・羽田便の運航ダイヤに合わせて空港利用者を送迎する、予約・乗合制の  
ジャンボタクシー  
のと里山空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)  
平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- ・平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- ・平成19年度より、事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- ・平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- ・平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めるなど企画提案方式を採用した。
- ・平成24年7月より、利用者の一層の利便性の向上を図るため、運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。
- ・平成28年10月より、事業の収支改善を図るため、運賃等運行体制の一部見直しを行った。

施策・課題の状況						
施策 課題	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化					評価
	のと里山空港における国内定期路線の維持・拡充					
	指標	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位
目標値		現状値				
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
155	165	170	164	27		
事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
事業費	予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
	決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
一般	予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
	決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
財源		2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
事業費累計		29,654	32,364	35,074	37,784	40,494
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					